

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	9 快適で安全・安心な暮らしをつくる	事業群主管所属	危機管理監消防保安室
施策名	(4) 災害に強く、命を守る県土強靱化の推進	課(室)長名	宮崎 良一
事業群名	消防団を中核とした地域防災力の充実強化	事業群関係課(室)	危機管理課

1.計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)	
消防団員の確保と消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るため、消防団への加入の促進や消防団の活動を充実強化するための対策を促進するとともに、自主防災組織の結成促進、地域住民への防災意識の普及に取り組みます。						)地域防災力の充実強化のため消防団への加入促進、消防団活動の充実強化)自主防災組織結成促進のため研修等の実施、地域防災リーダーの育成	
指 標		最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析)	
事業群	県内の消防団員数	20,053人以上を維持	20,053人	19,918人	99%	・消防団員数は、人口減少、過疎化・少子高齢化の進行、産業・就業構造やライフスタイルの変化、消防団活動への理解不足などの要因により、目標を下回った。 ・平成27年度以降、市町との連携した消防団員確保対策の取組みにより、減少幅が小さくなってきている。(H26～27 148、H27～28 135、H28～29 57) ・市町によっては、新規採用職員を2年間研修のため消防団に入団させたり、機能別団員制度(退団者に再入団してもらい限定的活動を行う制度)の導入等により、増員に結びついている。 ・これまで市町担当課長会議、防災関係各種防災会議等を活用し、市町職員に対し組織化促進の働きかけを実施。また、平成21年度からは地域の防災リーダー等を対象とした防災推進員養成講座を年に2回開催している。平成28年度は講座修了生が180人を超えるなど一定の成果が見られるが、高齢化、単身世帯の増加、自治会未加入者の増加など、結成を阻害する地域課題もあり、効果が上がっているとはいいい難い状況である。	
	自主防災組織率	70%	62%	66%	106%		
関連指標 その他							

2.28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業
			H28実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
			H29計画	一般財源	人件費(参考)					H29目標	—	—		
取組項目	消防団充実強化促進事業	H27-29	4,738	4,738	2,681	市町	消防団活動の広報、消防団員の確保等の事業を実施する市町に対し、10件の補助金を交付した。高校生等を対象とした講話を7校で実施し、764名の生徒が受講した。	活動指標	消防団員による講話実施高校数(校)	14	7	50%	消防団活動の理解促進、若手団員や女性団員の加入促進により、消防団の充実強化に寄与した。	○
	消防保安室		成果指標	消防団への入団希望割合(%)	20			—	—					
					10			14	140%					
					14			—	—					
	消防業務指導費	S40-	14,106	14,106	1,608	市町	メディカルコントロール協議会を県内8地区で開催し、救急業務に必要なプロトコル(手順)の一部改定や転院搬送における救急車の適正利用等について協議し、的確な救急業務と救急隊員の応急措置等の質の確保を図った。	活動指標	メディカルコントロール協議会開催回数(回)	9	8	88%	救命効果の更なる向上を図るため、救急隊員の応急処置等の質を医学的観点から保障するメディカルコントロール体制の充実強化に寄与した。	
	消防保安室		成果指標	ショック患者への輸液・ブドウ糖投与実施可能救急救命士養成数(人)	9			—	—					
					64			63	98%					
					60			—	—					
	消防団地域ネットワーク強化事業	H27-28	1,350	0	2,681	市町	地域防災力の充実強化のため、消防団員が自主防災組織の運営方法や防災知識、技術を身につける研修を受講後、県内各地域で防火・防災に関する研修会等を実施した。	活動指標	自主防災組織との連携研修を受講した消防団員数(人)	80	33	41%	33名の消防団員が、県内各地域において防火・防災に関する研修会等を実施し、地域住民の消防団への理解促進と地域防災力の充実強化に寄与した。	
	成果		研修受講後の消防団員による自主防災組	—	—			—						
80				33	41%									

	消防保安室							指標	組織への指導等回数 (回)	—	—	—		
--	-------	--	--	--	--	--	--	----	------------------	---	---	---	--	--

取組項目	自主防災組織結成推進事業	H13-	2,090	1,769	4,021	各市町の自主防災組織育成担当者、地域の自主防災リーダー等	自主防災組織の結成促進について各種会議を利用した市町担当者への働きかけを実施。地域の防災の担い手となる人材を育成する防災推進員養成講座を実施した。	活動指標	自主防災組織結成の働きかけを行った市町数(市町)	21	21	100%	防災推進員(自主防災リーダー)養成講座受講者へのアンケート調査では、回答者148名中、116名より、今後の防災活動に関して大変参考になったとの回答を得ており、防災意識の向上に寄与することができた。	。
								21	—	—				
	危機管理課		5,817	5,217	4,037			成果指標	自主防災組織率(%)	62	66	106%		
										67	—	—		

3.実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

)地域防災力の充実強化のため消防団への加入促進、消防団活動の充実強化 消防団充実強化促進事業については、各市町が実施する消防団員確保のための取組への助成を行い、消防団員増加に繋がった市町もあったものの、県全体としては増加とはならなかった。H29の消防団員確保連携事業による地域との協議を踏まえ、協力事業所の優遇制度の拡充など、消防団員の維持、増員につながる新しい施策の構築に努める。若者の消防団への加入促進のための高校生への講話は764名が聴講し約14%の生徒が消防団に入りたいと回答しており、一定の効果が確認されるため、今後、市町に対し継続した取組を働きかけていく。県職員の加入数は77名(平成28年4月1日現在)から83名(平成29年4月1日現在)に増加しており、新規採用職員研修等の機会を捉えて、今後も県職員の入団に向けての取組を継続していく。 メディカルコントロール協議会については、県内全域で開催されているが、救急業務の更なる高度化を図るため、メディカルコントロール体制の充実強化を図る必要がある。 消防団地域ネットワーク強化事業については、33名の消防団員による研修会や意見交換を県内各地域で実施したが、市町の独自開催等により活動指標の達成はできなかった。本事業は地域に密着した取組として、地域防災体制の充実強化に寄与しており、市町や消防団で継続して取り組んでもらうよう働きかける。
)自主防災組織結成促進のため研修等の実施、地域防災リーダーの育成 防災推進員(自主防災リーダー)養成講座受講者へのアンケート調査では、回答者148名中、116名より、今後の防災活動に関して大変参考になったとの回答を得ており、防災意識の向上に寄与することができた。 しかし、自主防災組織の結成は市町が中心となり、地域住民の相互合意でなされるものであるため、劇的な効果は期待できないのが実情である。

4.29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	消防団充実強化促進事業	県内の消防団員数について地域別に分析し、消防団員の減少数が大きく、減少傾向が続いている消防団について、地域で対応策を協議し重点的に取組む「消防団員確保地域連携事業」を新たに設けた。また、大学生に対し防災知識習得と消防団活動への理解促進のための防災推進員養成講座を開催。		消防団員の加入促進にあたっては、住民、なかでも若者の消防団活動への理解の促進と地域防災に対する関心や自覚の醸成、事業所側の消防団活動への理解の促進が課題である。したがって、若者の消防団加入については、高校生への入団促進に向けた講話を継続して、市町と連携して進めるとともに、大学への働きかけも継続していく。また、消防団員応援事業所の拡大に努め、消防団員への待遇改善に努めていく。さらに、機能別団員制度の検討も促し、女性消防団員の加入促進にも努めていく。また、消防団員を雇用する事業所への評価を社会的に高めるとともに、貢献へのインセンティブを高めるための優遇措置の拡大も検討する。	改善
	消防業務指導費	-	—	メディカルコントロール協議会については、救急業務の質の向上に努めるため、H29は救急車の適正利用や大規模災害発生時の通信途絶における救急救命処置の実施等について、協議・検討を進めることにしているが、引き続き、来年度も必要である。	現状維持
取組項目	自主防災組織結成推進事業	防災推進員(自主防災リーダー)養成講座をH28までは県内2箇所で開催であったが、より多くの自主防災リーダーを育成するために、H29からは3箇所で開催する。		東日本大震災さらに熊本地震を契機として、防災への関心が高まっていることから、引続き市町と一体となって自主防災組織の結成促進を図るとともに、地域の自主防災リーダーを育成する養成講座の継続的な実施及び自主防災組織等の活動への支援として、防災士のアドバイザー派遣事業を推進する。	改善